

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	1 目	農業委員会費							
事業	事務事業名	農業者年金加入促進費				担当	部名	農業委員会事務局				
	358	予算事業名	( 農業者年金加入促進費 )				課名	農業委員会事務局				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 8 5				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				業務委託				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				一部業務委託				
		施策(節)	第 1 節	農業の振興				市直営				
	根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法第10条										
事業目的	対象	誰を・何を	農業者									
	意図	どのような状態に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金加入対象者に制度を理解してもらい、経営移譲等による老後の生活安定を図る。</li> <li>・農業者の福祉の向上に資するため、新規加入の促進を図る。</li> </ul>									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	4	0	0	2	農業者年金新規加入者					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者年金加入資格該当者の把握を行い、農業委員等による加入推進活動を実施</li> <li>・農業委員会だよりや加入促進用 P R パンフレットを効果的に活用した加入推進活動の実施</li> <li>・経営移譲年金等の年金受給指導や農業者年金制度についての相談活動の実施</li> <li>・年金受給業務の円滑な運営</li> </ul>									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		部	6,000	6,000	6,000	5,600	農業委員会だよりによる P R					
備考	その他説明を要する事項											
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
財源内訳	直接事業費	343	347	334	372	事業コストの財源は「農業者年金業務受託事業収入」によるもの						
	(当初予算額)	(368)	(370)	(378)								
	うち臨時職員人件費											
	国・県支出金											
	地方債											
その他	343	347	334	372								
一般財源	0	0	0	0								
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性 (a~c)	a	農業者の「老後の安定・福祉の向上」を図ることにより、安心して農業に専念できる環境をつくるため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する事業であり、関与の必要性は高い。									
	有効性 (a~c)	a	他に類似する事業はなく、現在の事業内容が有効であると考え、さらに加入推進体制の整備や個別訪問の強化に努める。									
	効率性 (a~c)	a	経費は農業者年金業務受託事業収入の範囲内であり、最小限としている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止	独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する法定受託業務である。 引き続き加入推進活動を実施していく。また、農業委員、関係機関と連携を図り、新規就農者を中心に個別訪問するなどして、加入推進に取り組む。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	1 目	農業委員会費				
事業	事務事業名	農業者年金加入促進費				担当	部名	農業委員会事務局	
	358	予算事業名	(農業者年金加入促進費)				課名	農業委員会事務局	
						署	電話	5 1 - 6 6 8 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	射水市農業技術者協議会負担金						担当部署	産業経済部			
	362	予算事業名	(農業振興推進費)						課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	51-6677			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H27)			
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
	施策(節)	第 1 節	農業の振興									
	根拠法令等	射水市農業技術者協議会規約										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市農業技術者協議会									
	意図	補助金等交付目的	農業経営の積極的な近代化を図るため、技術の研鑽に務めるとともに調査研究・指導普及活動等を通じ、地域農業の発展に寄与することを目的とする。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		件	62	61	75	80	生育調査、研修会等等活動件数					
事業内容	手段	補助金等受取実施主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲生育調査、大豆生育調査、大麦生育調査</li> <li>・大麦品質調査、成熟期調査、土壌調査、ニカメイチュウ調査、カメムシ調査</li> </ul>									
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		件	1	1	1	1	負担金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		2,000	800	760	730						
	(当初予算額)		(2,000)	(800)	(760)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		2,000	800	760	730							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	社会情勢の変遷への対応や農業経営の積極的な近代化を図るために重要であり、事業の実施は一辺に偏っておらず妥当と言える。									
	有効性 (a~c)	a	調査研究・指導普及活動等、事業を継続することで地域農業の発展に繋がることから有効である。									
	効率性 (a~c)	a	既に市、農林振興センター、JA等が連携して事業を行っており、今以上の効率化を図る余地はない。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域の特性を重んじ、社会情勢の変遷に対処して農業経営の積極的な近代化を図るために有効である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価 (2次評価)												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事業名	射水市農業技術者協議会負担金				担当部署	産業経済部
362	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 (A ~ C)	<b>A</b>	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	2,000 千円	800 千円	760 千円	730 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	2,000 千円	800 千円	760 千円	730 千円		県補助 ( % )	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
交付先歳入決算額	3,130 千円	2,121 千円	2,155 千円		非該当・事務局なし			
補助金の占める割合	63.9 %	37.7 %	35.3 %		担当課が主体			
交付先歳出決算額	2,901 千円	1,828 千円	1,859 千円		交付団体が主体			
次年度繰越額	229 千円	293 千円	296 千円		その他			
歳出に占める割合	7.9 %	16.0 %	15.9 %			↳ ( )		
団体状況	団体構成員	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	5 団体
	会費負担	↳ (会費: )					個人会員数	人
事業目的	対象	射水市農業技術者協議会						
	意図	補助金等交付目的 農業経営の積極的な近代化を図るため、技術の研鑽に務めるとともに調査研究・指導普及活動等を通じ、地域農業の発展に寄与することを目的とする。						
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動 ・水稲生育調査、大豆生育調査、大麦生育調査 ・大麦品質調査、成熟期調査、土壌調査、二カメイチュウ調査、カメムシ調査						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	集落営農組織連絡協議会補助金						担当部署	産業経済部			
	363	予算事業名	(農業振興推進費)						課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	農業の振興								
根拠法令等	射水市補助金交付規則											
事業目的	対象	補助金等交付先	集落営農組織連絡協議会									
	意図	補助金等交付目的	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		団体	82	82	82	82	会員組織数					
		%	45.90	60.66	70.77	84.62	法人化率					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	協議会主催研修会、視察									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		630	630	630	615						
	(当初予算額)		(630)	(630)	(630)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		630	630	630	615							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	経営所得安定対策制度の推進や米の生産数量目標配分において、営農組織の意思疎通や協力も重要であり協議会活動は有用である。									
	有効性 (a~c)	a	国の方針では、営農組織の法人化を進めており、連絡協議会における情報交換等は有効となっており、近年、市内組織の法人化率も高まっている。									
	効率性 (a~c)	a	経費は必要最小限となっていると思われる。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)				
	廃止・休止	国の方針として、集落営農組織の法人化を目指しており、方針達成のためにも、当面の間、現行のまま継続して補助していく必要がある。						評価委員会のコメント				
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事業名	集落営農組織連絡協議会補助金				担当部	産業経済部
363	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	630 千円	630 千円	630 千円	615 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	630 千円	630 千円	630 千円	615 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,107 千円	3,086 千円	3,411 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	20.3 %	20.4 %	18.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	2,992 千円	2,946 千円	3,332 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	115 千円	140 千円	79 千円			その他	
	歳出に占める割合	3.8 %	4.8 %	2.4 %			↳ (いみず野農業協同組合)	
団体構成	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	82 団体
		↳ (会費: 年20,000円)					個人会員数	人
事業目的	補助金等交付先	集落営農組織連絡協議会						
	補助金等交付目的	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。						
事業内容	補助金等を交付する主な活動	協議会主催研修会、視察						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興推進費				
事業	事務事業名	担い手連絡協議会補助金						担当部署	産業経済部			
	364	予算事業名	(農業振興推進費)						課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
	施策(節)	第 1 節	農業の振興									
	根拠法令等	射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市担い手連絡協議会									
	意図	補助金等交付目的	地域農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交換や研修会を通じて、農業振興に資するための自主活動に補助する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	66	70	67	71	担い手育成連絡協議会会員数					
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会主催各種研修会、視察</li> <li>・県主催各種研修、視察</li> <li>・農業委員会と農業者との意見交換会</li> </ul>									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	市が関与する農業関係協議会に関し、農業者団体代表として組織の代表者が会員となり、農業行政に意見・提言をしている。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		500	500	475	450	補助金額の減額に対しては、各研修会等の会員参加費を増額して対応している。					
	(当初予算額)		(500)	(500)	(475)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳											
	国・県支出金		0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0							
その他		0	0	0	0							
一般財源		500	500	475	450							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	担い手の育成・確保は国の方針であり、協議会の運営は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	農業者戸別所得補償制度の推進や、米の生産目標数量配分には、市内の個別経営体の情報交換や意思疎通も必要であり、この協議会は有用となっている。									
	効率性 (a~c)	b	事務局を自立させることができれば、更にコスト削減ができるが、実現は相当困難である。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)				
	廃止・休止	TPPについて関係国の協議により大筋で合意され、国の農業政策の転換期を迎えていることもあり、先行きが不透明ななか、個人農家の連携が益々重要になってくると思われる。また、国の政策の方針として、減少傾向にある担い手の育成・確保のためには、当面の間現行のまま進めざるをえない。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興推進費		
事業	事務事業名	担い手連絡協議会補助金				担当部	産業経済部
						課名	農林水産課
364	予算事業名	(農業振興推進費)				電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 b やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	500 千円	500 千円	475 千円	450 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	500 千円	500 千円	475 千円	450 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,116 千円	1,621 千円	1,238 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	44.8 %	30.8 %	38.4 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	770 千円	1,498 千円	1,186 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	346 千円	123 千円	52 千円			その他	
	歳出に占める割合	44.9 %	8.2 %	4.4 %			↳ ( )	
事業目的	対象	射水市担い手連絡協議会					法人会員数	1 団体
	意図	地域農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交換や研修会を通じて、農業振興に資するための自主活動に補助する。					個人会員数	67 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会主催各種研修会、視察</li> <li>県主催各種研修、視察</li> <li>農業委員会と農業者との意見交換会</li> </ul>						
	補助金等の受け手となる活動							

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	地力増強推進対策事業補助金					担当	部名	産業経済部			
	365	予算事業名	(農業振興推進費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H27)					
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
	施策(節)	第 1 節	農業の振興									
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等先	農業者(いみず野農業協同組合経由)									
	意図	補助金等目的	土壌改良資材の散布による収量の安定と品質の向上									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		ha	1,761	1,541	1,451	1,559	土壌改良資材施用面積					
事業内容	手段	補助金等受取実施主体	<p>農産物には、安全で高品質かつ安定供給されることが求められており、近年における気象変動にも対応できる農産物づくりが必要で、そのためには土づくりが重要となっている。</p> <p>管内の水田土壌では、有効態珪酸含有量やPHの低下、腐植含量等の不足等、地力の面で基準を下回る地域が増加しており、水稻や大豆、大麦等の収量・品質低下の一因となっている。</p> <p>そこで、土壌改良資材(珪酸質資材)の全面積散布を目標に事業を推進し、収量の安定と品質の向上に努める。</p>									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	517	472	411	450	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		5,725	5,255	4,714	5,612						
	(当初予算額)		(6,080)	(6,254)	(6,236)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他一般財源		5,725	5,255	4,714	5,612							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。									
	有効性(a~c)	a	品質の高位平準化が図られている。									
	効率性(a~c)	a	経費は必要最小限となっていると思われる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	農作物の産地間競争が激しくなることが予測されるため、射水市産の農産物の収量・品質の維持向上を図るために継続して補助していく必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	地力増強推進対策事業補助金				担当部	産業経済部
365	予算事業名	(農業振興推進費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価 (A ~ C) A	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	平成27年度 (5%補助 (農協も同率補助)) 施用数72,553袋 × 平均単価1,299.42円 94,276,880円 94,276,880円 × 5% = 4,713,795円			
	定率						
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	
	補助金等交付件数	517 件	472 件	411 件	450 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	5,725 千円	5,255 千円	4,714 千円	5,612 千円		国補助 ( % )
交付団体状況	うち一般財源	5,725 千円	5,255 千円	4,714 千円	5,612 千円	県補助 ( % )	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	農業者 (いみず野農業協同組合経由)					
	意図	補助金等交付目的 土壌改良資材の散布による収量の安定と品質の向上					
事業内容	手段	<p>農産物には、安全で高品質かつ安定供給されることが求められており、近年における気象変動にも対応できる農産物づくりが必要で、そのためには土づくりが重要となっている。</p> <p>管内の水田土壌では、有効態珪酸含有量やPHの低下、腐植含量等の不足等、地力の面で基準を下回る地域が増加しており、水稻や大豆、大麦等の収量・品質低下の一因となっている。</p> <p>そこで、土壌改良資材 (珪酸質資材) の全面積散布を目標に事業を推進し、収量の安定と品質の向上に努める。</p>					
	補助金等交付する活動の実施主体						
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	大豆・大麦種子更新対策事業補助金					担当	部名	産業経済部			
	366	予算事業名	(農業振興推進費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	51-6677			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	農業者(いみず野農業協同組合経由)									
	意図	補助金等交付目的	大豆・大麦の品質の均一化と安定生産・安全性の確保を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		kg	63,733	60,984	68,885	64,534	消毒済種子導入量					
事業内容	手段	補助金等受取の実施する活動	トレーサビリティ対策も含め、全量消毒済み種子更新を進め、実需者のニーズに応えるべく収量の安定と品質の向上を図る。									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	93	97	90	93	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		6,294	6,121	6,919	6,505						
	(当初予算額)		(6,501)	(6,820)	(6,554)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他一般財源		6,294	6,121	6,919	6,505							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。									
	有効性(a~c)	a	品質の高位平準化が図られている。									
	効率性(a~c)	a	経費は必要最小限となっていると思われる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	基幹転作物である大豆・大麦の安定生産及び品質向上を図るためには、初期生育の確保が重要であることから、本事業による補助を継続し、種子更新の負担軽減を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事業名	大豆・大麦種子更新対策事業補助金			担当部署	産業経済部	
366	予算事業名	(農業振興推進費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法 平成27年度 (1/6補助 (農協も同率補助)) 大豆種子: 24,927kg × 960円 = 23,929,920円 (391ha) 大麦種子: 43,958kg × 400円 = 17,583,200円 (556ha) (23,929,920円 + 17,583,200円) × 1/6 = 6,918,833円			
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	93 件	97 件	90 件	93 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	6,294 千円	6,121 千円	6,919 千円	6,505 千円		国補助 ( % )
交付団体状況	うち一般財源	6,294 千円	6,121 千円	6,919 千円	6,505 千円		県補助 ( % )
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	農業者 (いみず野農業協同組合経由)					法人会員数
	意図	大豆・大麦の品質の均一化と安定生産・安全性の確保を図る。					個人会員数
事業内容	手段	トレーサビリティ対策も含め、全量消毒済み種子更新を進め、実需者のニーズに応えるべく収量の安定と品質の向上を図る。					

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費		
事業	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金					担当	部名	産業経済部	
	367	予算事業名	(農業振興推進費)					課名	農林水産課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 7 7		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	農業の振興						
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	いみず野農業協同組合							
	意図	補助金等交付目的	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	20	20	17	16	営農技術指導員数			
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。							
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		5,231	4,708	3,000	3,000	平成26年度以前の事業は「営農生活指導強化事業等補助金」として実施			
	(当初予算額)		(5,231)	(4,708)	(3,000)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		590	590	579	579			
地方債										
その他一般財源		4,641	4,118	2,421	2,421					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	園芸作物の技術指導や普及のため、事業費の一部補助を行うことは経営体の複合経営を図るうえで有効であり、市の負担は適正である。							
	有効性 (a~c)	a	T P P の影響を勘案し、複合化による経営基盤の強化を図ることは急務であることから有効であると言える。							
	効率性 (a~c)	a	園芸作物の産地拡大を図るうえで園芸指導員等の業務従事時間を削減する余地はない。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	T P P の影響を勘案した場合、これまで以上に経営基盤の強化を図ることが重要となってくる。そのため園芸作物の産地拡大や主製作経営体への複合経営の推奨など、地域農業の継続・発展のために有効である。					明確な事業目標及び根拠に基づき補助金額を積算するとともに、園芸作物の更なる普及拡大につながるよう、本事業の主眼を生産技術指導から販売戦略に振り替えるなど、制度の見直しを検討すること。			
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金				担当部	産業経済部
						課名	農林水産課
367	予算事業名	(農業振興推進費)				電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	5,231 千円	4,708 千円	3,000 千円	3,000 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	4,641 千円	4,118 千円	2,421 千円	2,421 千円		県補助 ( 19 % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	24.6 %	26.1 %	32.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
事業目的	対象	いみず野農業協同組合					法人会員数	団体
	意図	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。					個人会員数	人
事業内容	手段	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。						
	補助金等を受け実施する主な活動							

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費			
事業	事務事業名	水田利活用推進県単独助成事業補助金					担当	部名	産業経済部		
	375	予算事業名	(水田利活用推進対策費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							
	根拠法令等	富山県水田利活用推進助成事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	農業者(いみず野農業協同組合経由)								
	意図	補助金等交付目的	水田をフル活用するために必要な大豆、大麦の収量・品質の向上を図ることを目的に排水対策の改善に資する取組を支援し、また、園芸特産物の生産振興を図るため、園芸作物等の集団化と共同販売体制の確立を図るとともに、複合化により水田経営の体質強化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		ha	3.36	902.13	879.86	870.00	交付対象面積				
事業内容	手段	補助金等受取の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>水田フル活用・大豆大麦生産性向上対策事業補助金 水田作における基幹的な作物である大豆、大麦の収量・品質の向上を図るため、要件を満たすほ場に額縁排水溝を設置した農業者に対して支援を行う。</li> <li>園芸作物等特産振興事業補助金 複合化による水田経営の体質を強化し、園芸特産物の生産振興を図るため、要件を満たす園芸作物を作付した農業者に対して支援を行う。</li> </ul>								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	68	142	165	154	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		3,551	9,564	9,745	9,760					
	(当初予算額)		(3,800)	(3,800)	(10,150)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		3,551	9,564	9,745	9,760				
地方債											
その他一般財源		0	0	0	0						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。								
	有効性 (a~c)	a	品質の高位平準化が図られている。								
	効率性 (a~c)	a	経費は必要最小限となっていると思われる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	本事業は、全額県費で賄われ、補助要件等も県要綱・要領により定められていることから、現行どおり進めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	水田利活用推進単独助成事業補助金				担当部	産業経済部
375	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 (A ~ C)	<b>A</b>	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額		平成27年度 水田フル：@800円/10a (852.459ha) 園芸作物：花き、野菜 @8,000円/10a (27.086ha) 果樹 @16,000円/10a (0.317ha)		
		定率	算定方法			
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	68 件	142 件	165 件	154 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	3,551 千円	9,564 千円	9,745 千円	9,760 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	県補助 ( 100 % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円	千円	
	補助金の占める割合	%	%	%	%	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円	千円	
	次年度繰越額	千円	千円	千円	千円	
	歳出に占める割合	%	%	%	%	
団体構成員						法人会員数
会費負担						個人会員数
事業目的	対象	補助金等先 農業者 (いみず野農業協同組合経由)				
	意図	水田をフル活用するために必要な大豆、大麦の収量・品質の向上を図ることを目的に排水対策の改善に資する取組を支援し、また、園芸特産物の生産振興を図るため、園芸作物等の集団化と共同販売体制の確立を図るとともに、複合化により水田経営の体質強化を図る。				
事業内容	手段	補助金等受ける活動 ・水田フル活用・大豆大麦生産性向上対策事業補助金 水田作における基幹的な作物である大豆、大麦の収量・品質の向上を図るため、要件を満たすほ場に額縁排水溝を設置した農業者に対して支援を行う。 ・園芸作物等特産振興事業補助金 複合化による水田経営の体質を強化し、園芸特産物の生産振興を図るため、要件を満たす園芸作物を作物した農業者に対して支援を行う。				

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費													
事業	事務事業名	直接支払推進事業補助金										担当	部名	産業経済部							
	376	予算事業名	(水田利活用推進対策費)										課名	農林水産課							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち										実 施 方 法 (H27)							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり																	
	施策(節)	第 1 節	農業の振興																		
	根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱																			
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市農業再生協議会																		
	意図	補助金等交付目的	経営所得安定対策に係る事務を行う地域農業再生協議会に対して事務費を補助し、同対策の円滑な実施及び推進を図る。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名														
		ha	3,473	3,466	3,461	3,467	現地確認面積														
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策の推進活動</li> <li>・経営所得安定対策の要件確認</li> </ul>																		
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名											
			件	1	1	1	1	補助金等交付件数(経営所得安定化対策推進指導費補助金の件数)													
			件	8	9	7	10	補助金等交付件数(農業経営体法人化等支援事業の件数)													
備考	その他説明を要する事項	本事業は次の2事業で構成される。 ・富山県経営所得安定化対策推進指導費補助金 ・富山県農業経営体法人化等支援事業																			
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)	10,784	11,402	10,034	11,634																
	(当初予算額)	(8,784)	(11,184)	(12,634)																	
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0																
	国・県支出金	10,784	11,402	10,034	11,634																
	地方債																				
その他																					
	一般財源	0	0	0	0																
個別評価	評価項目	説 明																			
	妥当性(a~c)	a	経営所得安定対策の推進に必要な不可欠な経費であり、事業の実施も一辺に偏っておらず妥当と言える。																		
	有効性(a~c)	a	米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等に寄与しており、農業経営の安定を図る上で有効である。																		
	効率性(a~c)	a	経費は必要最小限となっていると思われる。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																総合評価(2次評価)		評価委員会のコメント	
	廃止・休止	本事業は、全額を国費で賄われ、補助要件等も国要綱・要領により定められていることから、現行どおり進めていく。 (経営所得安定対策の確認事務を行う地域協議会を対象とした推進事務費)																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
やり方改善																					
現行どおり																					
拡充																					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	直接支払推進事業補助金				担当部名	産業経済部
376	予算事業名	(水田利活用推進対策費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 県の予算配分に応じて交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	10,784 千円	11,402 千円	10,034 千円	11,634 千円		国補助 ( 100 % )	
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	65,100 千円	40,147 千円	134,806 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	16.6 %	28.4 %	7.4 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	65,100 千円	39,960 千円	134,594 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	187 千円	212 千円			その他	
						↳ ( )		
事業目的	対象	射水市農業再生協議会					法人会員数	団体
	意図	経営所得安定対策に係る事務を行う地域農業再生協議会に対して事務費を補助し、同対策の円滑な実施及び推進を図る。					個人会員数	人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営所得安定対策の推進活動</li> <li>経営所得安定対策の要件確認</li> </ul>						
	補助金等の受け実施する活動							

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費		
事業	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金					担当	部名	産業経済部	
	377	予算事業名	(水田利活用推進対策費)					課名	農林水産課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度		終了年度		実施方法 (H27)	電話	51-6677	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	農業の振興						
	根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金交付要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	農業者							
	意図	補助金等交付目的	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストに対する支援							
成果指標	事業目的を明確に達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		ha	1	6	24	61	交付対象面積			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	化学肥料・化学合成農業を原則 5 割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う。							
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		補助金等交付件数	件	2	3	1	2	補助金等交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		44	176	1,781	4,682	H26までは国・県支出金は市の会計を通さず直接支払われている。			
	(当初予算額)		(40)	(60)	(684)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		22	90	1,335	3,512			
地方債										
その他一般財源		22	86	446	1,170					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	<b>C</b>	事業実施主体が少数であり、制度自体が広く理解されていない。							
	有効性 (a~c)	<b>a</b>	地球温暖化防止や生物多様性の保全に配慮した事業であり、地球環境保護の観点からも有効である。							
	効率性 (a~c)	<b>a</b>	経費は必要最小限となっていると思われる。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	<b>C</b>	事業の抜本的な見直しが必要				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金				担当部名	産業経済部
	377	予算事業名	(水田利活用推進対策費)			課名	農林水産課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				電話	51-6677
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				総合評価 (A~C)	C 事業の抜本的な見直しが必要
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
個別評価 (a~c)	妥当性	c 不適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		平成27年度 ・カバークロープの作付 8,000円/10a (297a) ・堆肥の施用 4,400円/10a (443a) ・冬期湛水管理 8,000円/10a (1,685a)		
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	2件	3件	1件	2件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	44千円	176千円	1,781千円	4,682千円	国補助( 50% )
	うち一般財源	22千円	86千円	446千円	1,170千円	県補助( 25% )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円	千円	
	補助金の占める割合	%	%	%	%	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円	千円	
	次年度繰越額	千円	千円	千円	千円	
事業目的	対象	農業者				
	意図	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストに対する支援				
事業内容	手段	化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減する取組と合せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う。				

6	款	農林水産費	1	項	農業費	3	目	農業振興費			
事業	事務事業名	農地集積・集約化対策事業					担当	部名	産業経済部		
	393	予算事業名	(農地流動化促進対策費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者								
	意図	補助金等交付目的	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者に対し協力金(補助金)を交付することにより、地域の担い手に農地集積・集約化の加速化を支援するため。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		Ha		857.40	269.50	200.00	農地中間管理機構を通じて担い手へ集約された農地面積				
		筆		8,440	2,568	2,000	支援金対象の農地数				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	農地中間管理機構(富山県農林水産公社)が、農地を貸したい農家(出し手)から中間的受け皿となって借り受け、意欲ある担い手(受け手)に貸し付けることで、地域の担い手に農地を集積・集約化する。								
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等交付件数	件		109	597	200	補助金等交付件数			
備考	その他説明を要する事項	国が策定した日本再興戦略の一環として、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため、農地の借受け、貸付け等を行う「農地中間管理機構」を設立し、担い手への農地集積・集約化の加速化を支援するもの。									
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)			46,416	318,415	5,000					
	(当初予算額)	( )	( 2,000 )	( 5,000 )							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金		46,416	318,415	5,000						
	地方債										
	その他										
	一般財源		0	0	0						
個別評価	評価項目	説明									
	妥当性(a~c)	a	日本再興戦略の一環の事業であり、全額国庫補助事業である。								
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に当たって有効である。								
	効率性(a~c)	a	支援金(補助金)を活用し農地集積・集約化を促進している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止	国が策定した日本再興戦略の一環として、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため現行どおりとする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	農地集積・集約化対策事業				担当部	産業経済部
393	予算事業名	(農地流動化促進対策費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 (A ~ C)	<b>A</b>	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		【経営転換協力金】0.5Ha以下30万円/戸 0.5Ha超2.0Ha以下50万円/戸 2.0Ha超70万円/戸 【耕作者集積協力金】2.0万円/10a 【地域集積協力金】貸付割合 2割超5割以下2.0万円/10a 5割超8割以下2.8万円/10a 8割超3.6万円/10a		
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	件	109 件	597 件	200 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	千円	46,416 千円	318,415 千円	5,000 千円	国補助 ( 100 % )
交付団体状況	うち一般財源	千円	0 千円	0 千円	0 千円	県補助 ( % )
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
事業目的	対象	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者				
	意図	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者に対し協力金 (補助金) を交付することにより、地域の担い手に農地集積・集約化の加速化を支援するため。				
事業内容	手段	農地中間管理機構 (富山県農林水産公社) が、農地を貸したい農家 (出し手) から中間的受け皿となって借り受け、意欲ある担い手 (受け手) に貸し付けることで、地域の担い手に農地を集積・集約化する。				
	補助金等	法人会員数				
	の交付	個人会員数				
	を受ける					
	実施する					
	主な活動					

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費						
事業	事務事業名	北野用水管理費負担金				担当	部名	産業経済部			
						課名	農林水産課				
423	予算事業名	( 農地管理費 )				電話	5 1 - 6 6 7 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	農業の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水平野土地改良区								
	意図	補助金等交付目的	農業用施設の維持管理								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		千円	2,400	1,775	4,299	4,275	事業費(維持管理費)				
		件	1		1		不定期維持管理				
事業内容	手段	補助金等の受け手となる活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理費 管理道路等の除草 出水期のパトロール等</li> <li>不定期維持管理 破損施設の修繕 堆積土砂の浚渫</li> </ul>								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	負担金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		2,400	1,775	4,299	4,275	通常維持管理の他に不定期な施設修繕、堆積土砂浚渫等の費用が生じる				
	(当初予算額)		(2,400)	(4,275)	(4,275)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		2,400	1,775	4,299	4,275						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	農業生産の基盤となる農業用施設の維持管理は重要である。								
	有効性 (a~c)	a	農業生産の向上や維持に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	複数市に跨る施設であり、土地改良区による維持管理は効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業	事務事業名	北野用水管理費負担金			担当部署	産業経済部	
423	予算事業名	(農地管理費)			課名	農林水産課	
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法 定額補助 + 予算の範囲内で交付			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2 件	1 件	2 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	4,275 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	4,275 千円		県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円			
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			
	交付先歳出決算額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先 射水平野土地改良区					
	意図	補助金等交付目的 農業用施設の維持管理					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理費 管理道路等の除草 出水期のパトロール等</li> <li>不定期維持管理 破損施設の修繕 堆積土砂の浚渫</li> </ul>					